

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	執行役員 高橋 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	執行役員 高橋 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	18,610,836	14,411,024	13,019,029	13,613,807	13,575,183
経常利益 (千円)	2,574,121	1,572,032	635,806	698,867	731,335
当期純利益 (千円)	1,382,396	1,253,254	569,130	300,349	380,435
包括利益 (千円)	-	-	433,378	141,081	922,205
純資産額 (千円)	11,522,576	12,627,563	12,734,272	12,694,636	13,292,795
総資産額 (千円)	15,759,982	16,199,947	16,630,593	17,216,841	17,504,199
1株当たり純資産額 (円)	36,744.90	40,268.65	40,869.60	40,742.39	42,662.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,412.20	3,996.56	1,822.08	963.95	1,220.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	4,410.93	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	77.9	76.6	73.7	75.9
自己資本利益率 (%)	12.3	10.4	4.5	2.4	2.9
株価収益率 (倍)	6.8	9.2	12.1	22.9	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,913,445	1,465,030	1,171,219	1,464,300	401,797
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,518	2,032,199	797,243	1,854,544	985,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,864	375,544	311,196	182,099	324,214
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,241,414	2,224,951	2,306,937	1,665,801	2,795,382
従業員数 (名)	461	497	493	528	537
(外、平均臨時雇用者数)	(118)	(83)	(48)	(49)	(57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第26期、第27期及び第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	16,765,551	12,123,054	11,267,173	11,904,730	11,746,909
経常利益 (千円)	2,823,786	1,741,509	907,048	1,068,691	1,062,857
当期純利益 (千円)	1,645,132	1,224,230	852,531	586,923	652,692
資本金 (千円)	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000
発行済株式総数 (株)	324,000	324,000	324,000	324,000	324,000
純資産額 (千円)	11,545,638	12,689,062	13,217,582	13,722,972	14,179,324
総資産額 (千円)	15,301,676	15,154,980	16,456,854	17,541,419	17,557,776
1株当たり純資産額 (円)	36,818.44	40,464.76	42,420.74	44,042.75	45,507.38
1株当たり配当額 (円)	1,400	1,400	550	680	1,040
(1株当たり中間配当額)	(900)	(700)	(130)	(160)	(520)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,250.77	3,904.01	2,729.39	1,883.68	2,094.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5,249.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	83.7	80.3	78.2	80.8
自己資本利益率 (%)	14.8	10.1	6.6	4.4	4.7
株価収益率 (倍)	5.7	9.5	8.1	11.7	14.6
配当性向 (%)	26.7	35.9	20.2	36.1	49.6
従業員数 (名)	373	311	353	358	360
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(68)	(38)	(34)	(42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第26期、第27期及び第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	リモート・コンピューティング・サービス及びソフトウェア販売を目的として、東京都豊島区に、米国Control Data Corp.の日本法人である日本シーディーシー株式会社の100%子会社として、サイバネットシステム株式会社を設立。資本金1百万円。
昭和60年6月	資本金を25百万円に増資。
昭和60年9月	日本シーディーシー株式会社からサイバネットサービス事業等の営業権を譲り受ける。 資本金を1億円に増資。
昭和60年10月	資本金を1億96百万円に増資。 大阪営業所（現 西日本支社）を大阪市中央区南船場に開設。
平成元年4月	株式会社神戸製鋼所が当社の発行済全株式を日本シーディーシー株式会社から取得。 株式会社神戸製鋼所の100%子会社となる。資本金を4億円に増資。
平成6年3月	業容拡大に伴い、本社を東京都文京区に移転。
平成10年6月	業容拡大のため、大阪支社（現 西日本支社）を大阪市中央区常盤町に移転。
平成11年10月	富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が当社の発行済全株式を株式会社神戸製鋼所から取得。富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となる（現在の持株比率51.9%）。
平成12年7月	業容拡大のため、東京都文京区に本社別館を開設。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。 資本金を9億95百万円に増資。
平成14年8月	中部支社を名古屋市中区に開設。
平成15年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年12月	西希安工程模擬軟件（上海）有限公司を中華人民共和国上海市に設立。
平成17年4月	株式会社ケイ・ジー・ティーを株式取得により子会社化。
平成17年8月	株式会社プラメディアを株式取得により子会社化。
平成18年5月	株式会社京浜アートワーク及び株式会社E D Aコネクトの事業全部を譲り受け。
平成18年8月	莎益博設計系統商貿（上海）有限公司（現 連結子会社）を中華人民共和国上海市に設立。
平成19年5月	業容拡大のため、本社事務所を東京都千代田区に移転。
平成19年11月	全事業所においてISO/IEC 27001:2005の認証を取得。
平成20年2月	全事業所においてISO 14001:2004の認証を取得。
平成20年7月	思渤科技股? 有限公司を台湾に設立。
平成21年7月	米国Sigmetrix, L.L.C.（現 連結子会社）を第三者割当増資引受及び持分取得により子会社化。
平成21年8月	株式会社プラメディアを吸収合併。
平成21年9月	カナダWATERLOO MAPLE INC.（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成22年5月	株式会社ケイ・ジー・ティーを吸収合併。
平成22年7月	ベルギーNoesis Solutions NV（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成23年6月	九州オフィス福岡市博多区に開設。
平成24年3月	Cybernet Systems Korea Co.,LTD.を大韓民国ソウル特別市に設立。

3 【事業の内容】

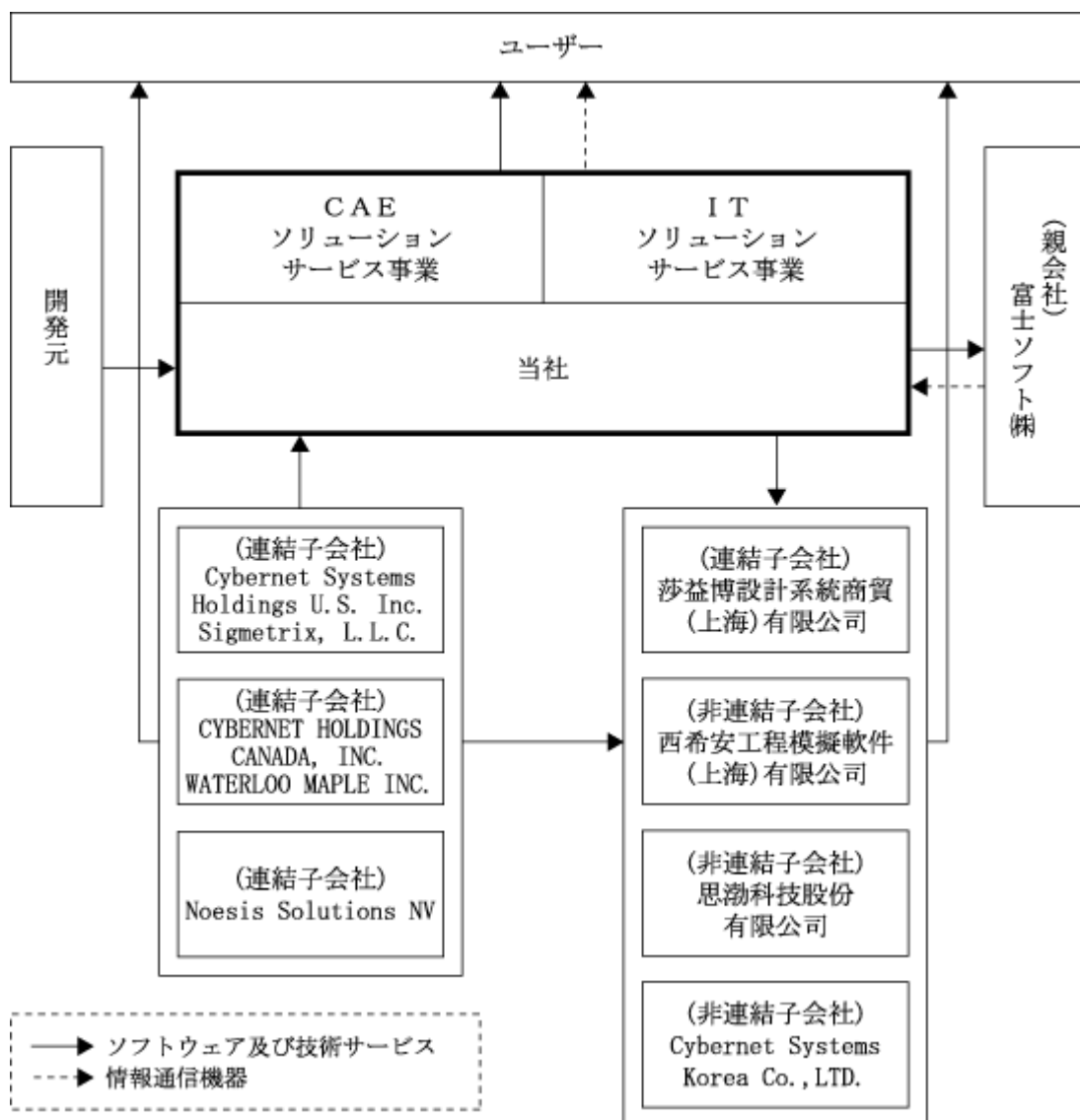
当社グループは、当社、親会社、子会社12社（連結子会社9社、非連結子会社3社）により構成されております。当社及び子会社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（注）ソリューションサービスとI Tソリューションサービスとに分類しております。

下表の「C A Eソリューションサービス事業」及び「I Tソリューションサービス事業」という事業区分はセグメントと同一であります。

（注）C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

事業区分	主要な会社
C A Eソリューションサービス事業	当社、Sigmetrix, L.L.C.、WATERLOO MAPLE INC.、 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、Noesis Solutions NV
I Tソリューションサービス事業	当社

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



各サービスにおける主な事業内容は次のとおりであります。

(1) C A Eソリューションサービス

当社グループは、構造解析、音響解析、モデルベース開発、最適設計支援、公差マネジメント、光学設計・評価・測定、電子回路解析、プラスチック樹脂流動解析、それらC A E解析結果をアニメーション等により可視化するソフトウェア、及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供しております。これらソフトウェアの一部は、C A D（ 1 ）システムと連動して解析・シミュレーションを行うのに用いられております。当社が取り扱っておりますC A Eソフトウェアの主な種類と機能及び適用事例は下表のとおりであります。この他、技術サービスとして、ユーザー教育・支援（セミナー、ユーザーカンファレンス、事例発表会の開催等）及び受託解析サービス等を提供しております。また、提供ソフトウェアに伴う関連機器の販売等の業務も行っております。

- 1 C A D：Computer Aided Designの略で、コンピュータによる設計支援システムであります。C A Dシステムには、主に図面作成に利用される2次元C A Dシステムとコンピュータの仮想空間に3次元形状を作成しながら設計を進めていく3次元C A Dシステムとがあります。

C A Eソフトウェアの主な種類と機能	適用事例
有限要素法（ 2 ）解析ソフトウェア 構造・振動・伝熱・電磁場・音場・圧電・熱流体の解析等	自動車の振動・騒音問題、発電用タービンの熱問題、A V機器の冷却問題、携帯電話の落下問題の解析等
音響解析ソフトウェア 純粋な音響解析及び構造物の振動と音場の連成解析等	車室内音響解析、エンジンルーム内音響解析、家電製品のノイズ検証等
モデルベース開発（ 3 ）ツール 数式処理・数式モデル設計、自動制御設計支援等	マルチボディダイナミクス（ 4 ）／複合領域問題／制御システムの解析・シミュレーション、エンジン／パワートレイン基本設計、サスペンションの設計、車両の運動制御、ロボットアームの制御、振動制御、モータシステムの特性解析等
最適設計支援ツール	自動車の衝突安全性における構造最適化、モバイルP C内のC P U冷却性能の最適化、モータ制御の最適化等
3次元公差（ 5 ）マネジメントツール	自動車部品の組み立て精度測定、医療機器の動作検証等
光学解析、照明解析ソフトウェア及び測定用ハードウェア 光学設計・解析評価・最適設計・薄膜計算・輝度／照度／色度測定等	カメラレンズの設計、光通信モジュールの設計、コピー機の光学設計、C D／D V Dの光学設計、プロジェクター、ヘッドランプ、液晶ディスプレイのバックライトやL E D等の設計・解析・測定等
電子回路C A D／シミュレータ	デジタル／アナログ回路解析・回路定数の最適化、信頼性検証、P C Bレイアウト設計（ 6 ）等
汎用E S L（ 7 ）合成ソリューション	L S Iのモデリング、シミュレーション、検証等
プラスチック射出成形、ブロー成形、押し出し成形、レンズ成形等	自動車の内外装、エンジン周り部品、家電・精密機械製品筐体、飲料ペットボトル、家庭用ゲーム機、プラスチックレンズ成形解析等
可視化ツール等	自動車、重工、家電製品の流体、熱、構造等の解析結果の可視化、気象解析結果の可視化、医用画像処理等
イノベーション支援ツール	技術的問題における課題の絞り込み、解決策の創出、及びその分析等

- 2 有限要素法：構造物の変形や応力を解析するために、対象面を小さな領域（要素）に分け、1つ1つの要素の変形等を解析し、それらの要素を全部組み合わせることによって、構造物全体の変形等を解析する手法であります。
- 3 モデルベース開発：構想・設計・検証といった開発プロセスを数理モデルに基づき実施する設計手法であります。
- 4 マルチボディダイナミクス：エンジンやロボットアームのように、複数の部品が結合されて成り立っている機構の動きを解析する学問で、通常コンピュータを駆使してシミュレーションされます。
- 5 公差：設計時に設定した寸法が持つことのできるばらつきの許容範囲をいいます。
- 6 P C Bレイアウト設計：プリント基板（= P C B、printed circuit board、電気回路が組み込まれている板）に載せる I Cチップや電子部品の配置及び配線配置する作業をいいます。
- 7 E S L（Electronic System Level）： L S I（高密度集積回路）の開発を行う際の抽象度の高い上位の設計工程に対するソリューション提供を目的としたツールであります。

（２） I Tソリューションサービス

セキュリティソフトウェア、端末エミュレータ（ １ ）、 I T資産管理・ライセンス管理・ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、ネットワーク管理ツール、及び技術サービスを提供しております。 I T資産管理、セキュリティに関しては、従来方式の設備を自社内に置くオンプレミス型のサービスだけでなく、クラウド型のサービスも提供しています。また、メールサーバー、スマートフォン向けアプリケーションの提供をしております。

- 1 端末エミュレータ：パソコンに大型ホストコンピュータの専用端末機の機能を持たせるソフトウェアであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又 は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
富士ソフト株式会社 1	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理システムの設 計・開発・販売並びに その運営管理、保守等	被所有 53.9	当社商品の販売及び技 術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借
(連結子会社)					
Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. 2	Wilmington, Delaware, U.S.A.	3,579 千USD	持株会社	100.0	役員の兼任 1 名
Sigmatix, L.L.C. 2, 3, 4	McKinney, Texas, U.S.A.	3,097 千USD	C A E ソリューション サービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1 名
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. 2	Toronto, Ontario, Canada	37,500 千CAD	持株会社	100.0	役員の兼任 1 名
WATERLOO MAPLE INC. 2, 3, 4	Waterloo, Ontario, Canada	37,000 千CAD	C A E ソリューション サービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1 名
莎益博設計系統商貿 (上海)有限公司 3	中華人民共和国 上海市	5,594 千元	C A E ソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1 名
Noesis Solutions NV 3, 4	Leuven, Belgium	61 千EUR	C A E ソリューション サービス事業	100.0 (0.05)	営業上の取引 役員の兼任 1 名
その他 3 社	-	-	-	-	-

1 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
C A Eソリューションサービス事業	390	(34)
I Tソリューションサービス事業	37	(3)
全社(共通)	110	(20)
合計	537	(57)

- (注) 1. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマーを含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
360 (42)	40.0	9.6	7,253

セグメントの名称	従業員数(名)	
C A Eソリューションサービス事業	246	(23)
I Tソリューションサービス事業	37	(3)
全社(共通)	77	(16)
合計	360	(42)

- (注) 1. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマーを含んでおります。
 3. 平均年間給与は、最近1年間の1人当たり平均で、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、経営ビジョンである「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画において、次の経営基本戦略及び重点施策に取り組んでまいりました。

4つの経営基本戦略及び重点施策

新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供

様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進

システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）（1）市場の創造と拡大

複合領域物理モデルシミュレータを利用したシステムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）環境の整備と推進

顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化

自動車業界への拡販戦略

当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化

韓国進出、北米・欧州販売網の強化

（1）システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）とは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。

当連結会計年度の業績は、主力商品の保守契約は、高い更新率を維持し、注力顧客及び新分野における大型案件の受注活動についても概ね順調に推移いたしました。電機業界の主要顧客の多くが予算執行を凍結・先送りする傾向が続いたことにより、新規受注が計画を下回る結果となりました。

このような厳しい受注活動の中、当社独自のカンファレンス開催をはじめとしたマーケティング活動を積極的に推進すると共に、基本戦略であるマルチドメインソリューション並びにサイバネットソリューションの開発・提案に取り組んでまいりました。また、当社の信頼性の高いサポート力を活かした開発元との業務連携による大型受注活動を積極的に推進いたしました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は135億75百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5億55百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は7億31百万円（前年同期比4.6%増）、当期純利益は3億80百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

CAEソリューションサービス事業は、全般的に主力商品の保守契約が高い更新率を維持いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移したため、期待した水準に至らず、前年の水準も下回りました。

CAEソリューション事業における各分野では、機械系分野においては、保守契約の更新やエンジニアリングサービスの受注が堅調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移したため、前年の水準を下回りました。

光学系分野においては、ディスプレイ業界の低迷により、照明設計解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売が低調でしたが、保守契約の更新が堅調に推移いたしました。一方、光学設計解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が堅調に推移いたしました。その結果、光学系分野は前年の水準を維持いたしました。

エレクトロニクス分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が概ね堅調に推移いたしました。システムLSIの上流設計・検証に利用するEDAソフトウェアは、複数年契約を複数件受注したものの、既存顧客の予算削減の影響を受け、低調に推移いたしました。PCB分野のエンジニアリングサービスは、顧客の開発案件減少の影響により、低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス分野は前年の水準を下回りました。

制御系分野においては、当社グループ開発製品である複合領域物理モデリング環境は、新規ライセンス販売及び自動車業界向けのエンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。数式処理・数式モデル設計環境は、新規ライセンス販売が低調に推移した結果、前年の水準を下回りました。

新規分野においては、注力商品であるイノベーション支援ソフトウェアは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が好調に推移いたしました。3次元モデラーは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新の大型案件が次期にスライドするも、好調に推移いたしました。一方、当社グループ会社製品である解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアと公差解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売がセミナー等において一定の製品評価を得ましたが、低調に

推移いたしました。その結果、新規分野は、前年の水準を下回りました。

汎用可視化処理関連ビジネスにおいては、防災・減災意識の高まりによる都市環境、土木、気象等の分野における解析データの可視化需要が増加し、関連する新規ライセンス販売が堅調に推移いたしました。

A R (Augmented Reality: 拡張現実) アプリケーション構築ツールは、スマートフォンやヘッドマウントディスプレイ等の普及に伴い引合いが増加した結果、好調に推移いたしました。

一方、医療分野の可視化領域では、東日本大震災以降、クラウドによる診断画像管理などの需要が高まりつつあるものの、販売する医用画像ソフトウェアの見直しを行ったこともあり、低調に推移いたしました。その結果、汎用可視化処理関連ビジネスは、前年の水準を下回りました。

教育ビジネスの「C A E ユニバーシティ」は、大手製造業向けの設計者 C A E 教育の引き合いが増加したものの、低調に推移し、前年の水準を下回りました。

当社グループの海外事業展開においては、業績向上を目的とし、以下のとおりグローバル販売網の展開を進めております。

連結開発子会社であるWATERLOO MAPLE INC. (カナダ) が開発する複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェアの拡販を目的として、韓国に当社の販売子会社を設立。

連結開発子会社であるNoesis Solutions NV (ベルギー) は、解析プロセス統合 / 最適化 C A E ソフトウェアの北米市場での拡販を目的として、米国に同社の販売子会社を設立。

中国における販売事業展開においては、連結子会社である莎益博設計系統商貿(上海)有限公司が北京オフィスを開設。

以上の結果、売上高は117億70百万円 (前年同期比1.6%減)、営業利益は16億99百万円 (前年同期比9.9%減) となりました。

(I T ソリューションサービス事業)

I T ソリューションサービス事業は、顧客の I T 投資が旺盛となり、期待した水準を上回り、前年の水準も上回りました。

セキュリティ関連ソフトウェア及びディスク暗号化ソフトウェア並びに設計・運用支援等のプロフェッショナルサービスは、P C の買換え需要及び情報流出 / 漏洩のリスクの高まりに伴い、概ね好調に推移いたしました。メールサーバソフトウェア及び I T 資産管理ソフトウェアは、官公庁の大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

さらに、開発元による当社の高いサポート力評価を得て、前期から戦略的に活動を進めていた大口企業向けセキュリティ脅威対策ソリューションは、大型入札案件を複数受注するなど好調に推移いたしました。

しかしながら、端末エミュレーションソフトウェア及び新規クラウドサービスは、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は18億4百万円 (前年同期比9.6%増)、営業利益は2億16百万円 (前年同期比113.7%増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期比11億29百万円の増加となり、当連結会計年度末には27億95百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円のプラス（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億50百万円、のれん償却額2億83百万円、売上債権の減少2億80百万円により増加した一方、法人税等の支払7億48百万円により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億85百万円のプラス（前年同期は18億54百万円のマイナス）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入20億14百万円、貸付けによる純収入9億98百万円により増加した一方、有価証券の取得による支出20億85百万円により減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億24百万円のマイナス（前年同期比78.0%増）となりました。これは、配当金の支払3億24百万円によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
C A Eソリューションサービス事業	4,541,202	2.7
I Tソリューションサービス事業	1,112,244	9.3
合計	5,653,446	0.6

- （注）1．金額は、仕入価格によっております。
2．セグメント間の取引については、相殺処理しております。
3．金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
C A Eソリューションサービス事業	11,968,586	4.4	2,872,680	6.7
I Tソリューションサービス事業	2,088,023	34.7	454,652	166.0
合計	14,056,610	0.1	3,327,333	16.2

- （注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
C A Eソリューションサービス事業	11,770,862	1.6
I Tソリューションサービス事業	1,804,321	9.6
合計	13,575,183	0.3

- （注）1．セグメント間の取引については、相殺処理しております。
2．金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定かつ継続的成長を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

- (1) 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。
- (2) 経営効率の向上（経常利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。
- (3) 様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを提供し、顧客の多種多様なニーズに応えられる体制に強化してまいります。従来の商品取扱部門が中心となった販売体制だけでなく、顧客のニーズに合わせて社内の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを提供してまいります。
- (4) 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割を明確にすると共に、コミュニケーション機会の創出によりグループ経営を強化してまいります。そして、事業計画の進捗状況を的確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、世界的かつ先端的な信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスと共にソリューションとして提供するものであります。当社グループが取り扱う主要なソフトウェアは、これまでの長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

(2) 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取り扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

(3) 事業投資によるリスク

当社グループでは、M & Aの実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、子会社株式及びのれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報漏洩リスク

業務上、顧客等の個人情報や機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、不正アクセス等への物理的、システムのセキュリティ対策を講じると共に、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

(5) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取り扱っている主要なソフトウェアは、その多くが海外の開発元から直接仕入れており、その仕入高及び買掛金の一部が外貨建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

(6) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、製造業の「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。当社グループではこれに対応すべく、中長期における人材の確保に注力しておりますが、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムトラブルによるリスク

予測不能な事象により会計システムなどの業務システムやネットワークインフラシステムにトラブルが起こった場合、復旧が長引くと業務に重大な支障をきたすことが考えられます。

このため、当社では、安定的な保守運営を行うために、外部データセンタの利用や復旧システムの強化など技術的な対策を講じると共に、情報セキュリティ関連の規程を整備し、全社で安全なコンピュータシステムの構築と運用に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約は次のとおりであります。

相手先	契約の概要	契約の名称	契約締結年月日
(提出会社) ANSYS, Inc. (アンシス社)	同社のソフトウェア製品(ANSYS等)を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	販売店契約	平成12年 5 月29日
日本シノプシス合同会社	同社のソフトウェア製品(CODE V等)を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	ソフトウェア 販売店契約	平成22年12月 7 日

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、制御設計、通信アルゴリズム開発、構造解析、熱解析、回路設計、光学／照明設計、可視化技術、医学工学連携、医用画像処理、射出成形技術などC A E分野、及びI Tソリューション分野において、自社開発製品のみならず全取扱製品の機能向上を課題としております。当社グループは、自社製品に関する研究開発に取り組むと共に、その他の取扱製品を含め研究機関や教育機関との共同研究、委託研究を行っております。

自社製品については、すでに販売している製品の改良強化に加え、C A Eソフトウェア利用の可能性を拡大するサービスに向けた研究開発も行っております。また、共同研究では、ノウハウの提供等による研究参加を通じ、ソフトウェアによるシミュレーション実験及びその検証とその有効性評価並びに多くの応用事例を得ることを目的としており、その成果を販売活動及び当社グループの技術力向上に役立てております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に次のとおりであります。なお、当連結会計年度において110,330千円の研究開発費を支出しております。

（C A Eソリューションサービス事業）

[MapleSim - Workbench]

設計者向けに設計されたC A E統合環境のWorkbenchと制御系設計環境MapleSimを統合することにより、ロボット制御、熱制御など、様々な制御系を統合するシミュレーション環境構築のための基礎研究、データの受け渡しや、高速かつ高精度なシミュレーションを行うための時間刻みコントロールなどの要素技術を開発しております。

[モデル縮退技術]

ANSYSなどの有限要素法では、3 Dの詳細なモデルを扱い、多くの現象を解析するため、一般に極めて大規模なモデルとなり、計算時間が大幅に掛かります。これを必要なデータに注目し、結果に支配的に影響を与える部分だけを抽出することにより、精度をほとんど低下させることなく大幅な計算時間短縮（1 / 1000以下）可能となる技術を構築中です。

[モータシステム最適化]

モータシステムは、コントローラ、駆動回路、モータ（電磁界）、負荷機構（ロボットアームなど）の、複数の構成要素からなる複合領域問題です。そのため、高性能なシステムを設計するために、各要素を高いレベルでバランスさせる最適設計手法が求められております。当該最適設計手法について開発を行っております。

[モード合成法による]

ANSYSの振動解析結果からコンパクトなモデルを抽出しMapleSimに取り込み、ロボットアームに代表されるリンクシステムを高速にシミュレーションする方法を研究しております。

[複合物理プラントモデルの設計・シミュレーション環境の開発]

数式処理技術をベースにした技術計算ソフトウェア「Maple」上で動作する複合物理プラントモデルの設計・シミュレーション環境「MapleSim」において、ユーザーインターフェースの改善及びコンポーネントやテンプレート並びにソルバについても多くの機能・性能強化を行っております。また、HILS等の主要なアプリケーションで求められる、リアルタイム性能を実現するため、より最適化された数式モデル生成機能を開発し、実装しております。これらと合わせて、制御設計・計測ツールとの連携を図るアドオン機能についても開発しております。しかし、機能的にはいまだ未解決な部分が多いため、適用範囲の拡大及び計算効率の向上を視野に、今後も引き続き開発に取り組んでまいります。

[F P D欠陥検査システム「FPIS」の開発]

スマートフォンやタブレットといった中小型ディスプレイ分野は市場が伸長しており、よりハイエンドの薄型・高精細なLCD（液晶ディスプレイ）やOLED（有機EL）パネルの開発が求められています。FPD製造会社は、開発製品の品質向上及び開発プロセスの短縮が必要不可欠です。新開発パネルの検査工程においては、検査員の個人差による測定誤差や測定の手間による検査コストが課題となっております。

当社がリリースする「FPIS」は、目視では検出困難な高精細ディスプレイの欠陥を、移動ステージを使用することなく検出可能といたします。また、検査員の個人差に影響されない正確且つ定量的な評価を実現いたします。また、製品シリーズの「高精度版」は、ディスプレイ内の全サブ画素1個1個の輝度を測定することが可能となり、画素毎の輝度のばらつきを評価することができます。

本システムは、新開発のOLEDディスプレイや4K2Kのような高精細LCDの正確な欠陥解析と検査時間の短縮化により、開発製品の品質向上と開発から製造に至るコスト削減に貢献いたします。

[放射線照射位置表示・解析システム（Online PET Viewer）の開発]

ここ数年、国内での死亡原因は、悪性新生物（がん）がトップであり、がんによる死亡率は増え続けております。近年、がん治療法の1つとして、放射線療法が増加しております。放射線療法の利点は、外科手術に匹敵する確実性を確保しつつ人体を傷つけることを最小限にとどめ、病巣近くの機能を温存できることにあります。ただし、放射線は、目には見えないものであり、正しく病巣へ放射線照射されているか即時にわからないことが放射線治療における高精度照射の課題でした。

当社は、国立がん研究センター及び株式会社Keenメディカルフィジックスが保有する放射線照射位置の可視化及びがん形状変化判定方法の特許技術のライセンスを受け、平成24年度製品化のための研究開発を実施し、平成25年度に放射線照射位置表示・解析システム（Online PET Viewer）としての製品販売を予定しております。

（ITソリューションサービス事業）

[サイバネット クラウドサービス]

当社では、平成24年度よりサイバネットブランドの自社クラウドサービスのビジネス開始と合わせ、様々なITソリューションのクラウドサービス化についての研究開発活動に取り組んでおります。

当初PCのIT資産管理とセキュリティの2つのサービスよりビジネスをスタートしましたが、平成24年度中にリリースした、モバイルデバイスのウイルスチェックやセキュリティ管理サービス（MDM）や、セキュアで容易なシングルサインオンサービスといった新規サービスメニューについて、本研究開発費を使用し別途インターネット上に評価インフラを構築し、サービス機能評価からビジネス取組み検討及びサービスリリース準備等の作業に活用しております。

また上記評価インフラにおいて平成24年度より、特許情報の調査・検索サービスのビジネス化に向けた検討と準備に着手しており、"R&D Navi"サービスとしてリリース開始を予定しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が175億4百万円となり、前連結会計年度末比2億87百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は127億58百万円となり、前連結会計年度末比21億49百万円の増加となりました。これは主に、短期貸付金が9億98百万円減少した一方、現金及び預金が2億40百万円増加、有価証券が29億2百万円増加したこと等によります。固定資産は47億45百万円となり、前連結会計年度末比18億62百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が18億97百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が42億11百万円となり、前連結会計年度末比3億10百万円の減少となりました。これは主に、前受金が2億68百万円増加した一方、買掛金が1億11百万円減少、未払法人税等が3億77百万円減少したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が132億92百万円となり、前連結会計年度比5億98百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加、為替換算調整勘定が4億13百万円増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.7%から75.9%となりました。

当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載のとおりであります。

(2) 次期の見通し

当社グループが提供する様々なC A Eソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、マルチドメインソリューション(様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション)の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

次期の経営環境につきましては、新政権による経済政策への期待から、円安及び株価上昇による国内景気の回復が期待されるものの、欧米諸国の財政不安をはじめ、原油及び原料等の輸入品価格の高騰等の影響から国内景気の先行き不透明感は払拭されておられません。

しかしながら、当社グループは、グローバル競争環境に勝ち抜くため自動車業界を初めとしたものづくり企業の研究開発投資が円安傾向を背景として確実に拡大していくものと推測しています。

これらを勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が113億30百万円(調整後増減率7.6%増)、営業利益が4億47百万円(調整後増減率86.2%増)、経常利益が4億41百万円(調整後増減率25.3%増)、当期純利益が2億36百万円(調整後増減率46.8%増)を予想しております。

なお、次期の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。また、上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替レートは、92.00円/米ドルを想定したものであります。

(3) 今後の方針について

今後の方針については、第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は141,493千円であります。

全社共通の事業といたしましては、提出会社において、通信設備を中心に24,460千円の設備投資をいたしました。また、社内利用ソフトウェアに31,111千円の設備投資をいたしました。

C A Eソリューションサービス事業においては、通信設備を中心に19,036千円の設備投資をいたしました。

I Tソリューションサービス事業においては、主に特許情報の調査・検索サービスのビジネス化に向けて、販売目的ソフトウェアに9,240千円の設備投資をいたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失21,432千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	販売権	合計	
本社 (東京都 千代田区)	C A E ソリューション サービス事業 I T ソリューション サービス事業	事務用設備 販売用ソフト ウェア	70,213	118,929	99,352	39,093	327,589	319 (37)
西日本支社 (大阪市 中央区)	C A E ソリューション サービス事業 I T ソリューション サービス事業	事務用設備	13,092	10,048	93	-	23,233	28 (2)
中部支社 (名古屋市 中区)	C A E ソリューション サービス事業	事務用設備	8,025	6,342	33	-	14,401	12 (3)
合計			91,331	135,320	99,479	39,093	365,224	359 (42)

(注) 臨時従業員数は従業員数の () 内に年間の平均雇用人員を外書で表示しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物	車輛 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Sigmetrix, L.L.C.	McKinney, Texas, U.S.A.	C A E ソリューション サービス事業	事務用設備 販売用ソフト ウェア	1,138	-	3,644	2,117	6,900	18
WATERLOO MAPLE INC.	Waterloo, Ontario, Canada	C A E ソリューション サービス事業	事務用設備 販売用ソフト ウェア	2,738	3,247	20,537	1,242	27,766	104 (10)
莎益博設計 系 統 商 貿 (上海)有限 公司	中華人民共和國 上海市	C A E ソリューション サービス事業	事務用設備	672	-	5,324	359	6,356	40
Noesis Solutions NV	Leuven, Belgium	C A E ソリューション サービス事業	事務用設備 販売用ソフト ウェア	4,702	-	11,642	21,866	38,211	15 (5)

(注) 臨時従業員数は従業員数の()内に年間の平均雇用人員を外書で表示しております。

上記の事業所は全て賃借中のものであります。年間賃借料は次のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
本社	東京都千代田区	411,636
西日本支社	大阪市中央区	40,293
中部支社	名古屋市中区	15,372
Sigmetrix, L.L.C.	McKinney, Texas, U.S.A.	5,522
WATERLOO MAPLE INC.	Waterloo, Ontario, Canada	55,597
莎益博設計系統商貿(上海)有限公司	中華人民共和國上海市	15,457
Noesis Solutions NV	Leuven, Belgium	9,885
合計		553,764

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	324,000	324,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 7 月20日 1	216,000	324,000	—	995,000	—	909,000

1 株式分割

平成17年 4 月21日開催の取締役会の決議により、平成17年 5 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年 7 月20日をもってその所有する普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	22	27	27	55	3	7,098	7,232	-
所有株式数 (株)	-	16,508	2,385	168,937	37,905	6	98,259	324,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	5.10	0.74	52.14	11.70	0.00	30.33	100.00	-

(注) 「個人その他」には、自己株式が12,417株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 1 - 1	168,075	51.88
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパルオール セクター サポートフォリオ) [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	20,500	6.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 -16-13)	12,741	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 -11	4,365	1.35
サイバネットシステム社員持株会	東京都千代田区神田練堀町 3	3,741	1.15
井上 恵久	東京都世田谷区	3,029	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 -11- 3	2,315	0.71
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,710	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 -11	1,450	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 6)	東京都中央区晴海 1 - 8 -11	1,425	0.44
計	—	219,351	67.70

(注) 1. 上記には含まれておりませんが、当社は、自己株式12,417株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.83%)を保有しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,304株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,826株であります。

4. 次の法人から、平成25年4月2日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成25年3月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
--------	----	------------	------------

エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	32,000	9.88
-------------------	---	--------	------

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,417	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,583	311,583	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	324,000	-	-
総株主の議決権	-	311,583	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	12,417	-	12,417	3.83
計	—	12,417	-	12,417	3.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,417	-	12,417	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。毎年3月31日を期末配当、9月30日を中間配当の基準日としており、それ以外にも基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨定款に定めております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、業績に連動した配当を実施することとしております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。また、内部留保金につきましては、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘・開発、人材育成、セミナー施設等への積極的投資により、収益基盤の強化・拡充を図ります。

なお、自己株式の処分・活用につきましては、サイバネットグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、期初予想どおり1株につき520円とし、すでに、平成24年11月26日に実施済みの中間配当金1株当たり520円とあわせまして、年間配当金は1株当たり1,040円とさせていただきます。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、85.2%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日	162,023	520
平成25年4月26日	162,023	520
合計	324,046	1,040

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
最高(円)	49,650	40,900	40,950	25,050	38,000
最低(円)	28,000	27,310	15,520	18,010	18,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	22,680	22,380	22,500	26,380	34,000	38,000
最低(円)	20,700	21,000	21,760	22,700	23,380	30,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	社長執行役員	田中 邦明	昭和38年1月13日生	平成10年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 応用ソフトウェア営業部担当部長 当社応用ソフトウェア営業部部長 当社営業技術部門統括 当社営業技術本部応用システム第1事業部事業部長 当社取締役 営業技術本部応用システム第1事業部事業部長 当社取締役 営業技術部門担当 兼 応用システム第1事業部事業部長 当社取締役 事業部門統括 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）（現任）	(注) 3	1,051
取締役	専務執行役員	三平 久悦	昭和39年1月9日生	昭和59年4月 平成11年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	富士ソフトウェア株式会社（現富士ソフト株式会社）入社 当社出向 取締役社長補佐 富士ソフトエービーシー株式会社（現富士ソフト株式会社）IT事業本部副本部長 当社転籍 取締役 情報統括 当社取締役 情報管理統括 当社取締役 情報管理統括 兼 経営企画室室長 当社取締役 情報管理統括 当社専務取締役 当社専務取締役 上級執行役員 当社専務取締役 執行役員 当社取締役 専務執行役員（現任）	(注) 3	639
取締役	-	内藤 達也	昭和34年12月22日生	昭和57年4月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	株式会社ダイエー入社 富士ソフト株式会社入社 管理本部経財部課長 同社管理本部経財部部長 同社企画部部長 兼 同経財室室長 同社企画部経財室室長 当社監査役 富士ソフト株式会社経営管理部部長（現任） 同社執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	小山 清人	昭和24年3月3日生	平成4年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成23年5月 平成23年6月	山形大学（現国立大学法人山形大学）工学部教授 山形大学（現国立大学法人山形大学）工学部機能高分子工学科学科長 国立大学法人山形大学 工学部 部長 国立大学法人山形大学大学院 理工学研究科 教授（現任） 国立大学法人山形大学 理事 兼 副学長（現任） 一般社団法人日本レオロジー学会 監事（非常勤） 当社取締役（現任）	（注）3	73
常勤監査役	-	高橋 宏	昭和27年3月3日生	平成9年3月 平成12年3月 平成15年6月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	富士ソフトエービーシー株式会社（現富士ソフト株式会社）入社 当社出向 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役 上級執行役員 当社常務取締役 執行役員 最高財務責任者（CFO） 当社取締役 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	（注）4	405
監査役	-	澁谷 純治	昭和23年7月15日生	昭和52年1月 平成14年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月	株式会社富士ソフトウエア研究所（現富士ソフト株式会社）入社 サイバーコム株式会社 代表取締役社長 当社常勤監査役 富士ソフト株式会社 監査役 当社監査役（現任）	（注）5	35
監査役	-	山下 貴	昭和42年7月28日生	平成6年7月 平成7年11月 平成16年5月 平成21年1月 平成23年6月 平成23年8月	下山紘邇税理士事務所入所 税理士登録 山下貴税理士事務所 所長（現任） 萌インターナショナル株式会社 監査役（現任） 当社監査役（現任） 公益財団法人国際科学振興財団 監事（現任）	（注）6	-
計							2,203

- (注) 1. 取締役 内藤達也、小山清人は、社外取締役であります。
2. 監査役 澁谷純治、山下 貴は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、業務執行区分の明確化を図り、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を目指すことを目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、担当は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長執行役員	田中 邦明	最高経営責任者（CEO） MDS推進センター 兼 IT事業部担当
専務執行役員	三平 久悦	社長補佐 兼 情報管理統括 兼 経営企画統括部担当
常務執行役員	吉永 弘希	EDA事業部 兼 光計測機器開発室担当
執行役員	加藤 浩	メカニカルCAE事業部担当
執行役員	溝口 陽一	最高戦略的営業責任者（CSSO） FC営業本部 兼 ADS第1事業部担当
執行役員	易 軍	システムCAE事業部担当
執行役員	加苅 政猛	ADS第2事業部担当
執行役員	西部恵美子	オプティカル事業部担当
執行役員	高橋 俊之	最高財務責任者（CFO） 総管理統括部担当

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
渡邊 誠	昭和50年8月12日	平成12年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） のぞみ総合法律事務所入所（現任） 平成14年4月 日本銀行信用機構室決済システム課 （現日本銀行決済機構局）出向 平成16年4月 放送倫理・番組向上機構法律専門調 査役	（注）	-

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

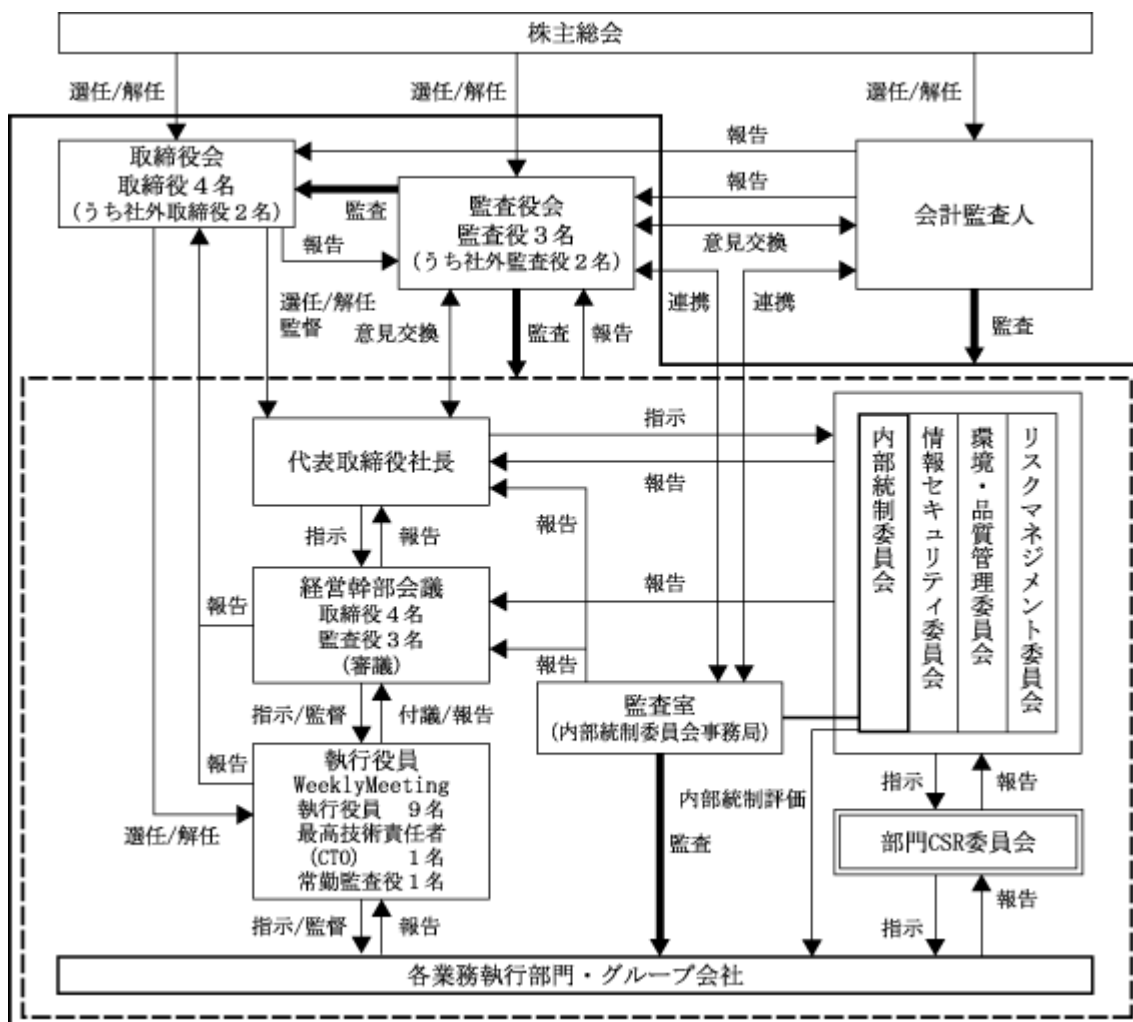
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる企業活動の場面において関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動をとることを、「サイバネットグループコンプライアンス行動指針（以下「サイバネット行動指針」という。）」として掲げております。これは、社員、お客さま、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー、そして株主の皆さまに対する当社の基本姿勢でもあります。また、当社はコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としてサイバネット行動指針を尊重し、経営の健全性の確保、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、公平かつ適時な情報開示に努め、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化を図ると共に、リスク管理及び牽制ができる組織作りに努めております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制及びその体制を採用する理由は次のとおりであります。

イ．企業統治の体制の概要



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役４名（うち社外取締役２名）により構成されております。また、監査役会は３名の監査役（うち社外監査役２名）により構成されており、会計監査人を置いております。当社は、業務や顧客ニーズ、市場動向等に精通した取締役をもってして、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができ、社外取締役と社外監査役との連携により、代表取締役をはじめ業務執行取締役の業務執行に対する一層の監督機能の強化が図られると考えていることから、現状の体制を採用しております。

また、業務執行区分の明確化を図り、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を目的に、執行役員制度を採用しており、執行役員が業務を執行し、取締役は経営と監督に注力しやすい体制をとっております。

なお、監査体制に関しましては、社長直下に専任者３名からなる監査室を設置し、監査役との相互連携により、監査体制の充実を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートメッセージである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、ＣＡＥ分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、日本の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けております。

当社は、この経営方針を実現するための健全な事業継続の観点から、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であると認識し、取締役会において以下の通り内部統制システムに関する基本方針を決定すると共に、関連する社内規程を整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、サイバネット行動指針を定め、コンプライアンス諸規程を整備し、その徹底を図る。
- 2) 各取締役は、月１回の定期取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、業務執行状況を報告すると共に、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- 3) 各監査役は、取締役会に出席したうえで必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行状況を監査する。
- 4) 「内部通報者保護に関する規程」に基づき内部通報システムを構築し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
- 5) 業務執行に係る適法性を確保し、契約等の不適切なリスクを回避するため、「法的検討」制度を設け、その窓口を総務・人事部内に置く。総務・人事部は必要に応じて顧問弁護士等と協力し、これにあたる。
- 6) 「セクシャルハラスメント防止規程」に基づき、社内に専用の相談窓口を設置することで、セクシャルハラスメントの防止及び排除を図る。
- 7) 労働条件、就業上の不安等、使用人が抱える各種の悩みに対する相談窓口を設置し、使用人の職務執行の適正性を確保する。
- 8) 内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を置く。
- 9) 情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。

b. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書等（電磁的記録を含む。以下同じ）の保存及び管理に関し「文書管理規程」を定め、経営一般に関する重要文書、決裁及び重要な会議に関する文書、あるいは財務・経理に関する文書等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等について、同規程の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行う。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1)当社は、「リスクマネジメント基本方針」並びに「リスクマネジメント規程」を定め、関連規程を整備すると共に、リスクマネジメント委員会を設け、企業活動に関連するあらゆるリスクを抽出し管理することにより、リスクを正しく認識し、発生可能性の低下や損失の軽減を図っている。
- 2)不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき、損害及びリスクを最小限にするため、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、会社運営上の迅速な意思決定及び他の取締役に対する監督を的確に行う。
- 2)取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- 3)取締役会の決議を効率的かつ迅速に行うため、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営幹部会議において必要な審議を行う。
- 4)取締役会決議に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、執行の手続きを簡明に定め、効率的な業務執行を可能にする。
- 5)取締役及び執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告する。

e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1)グループ各社に適用する行動指針として、サイバネット行動指針を定め、グループ各社における業務の適正性を確保する。
- 2)「関係会社管理規程」を定め、当社による決裁並びに当社に対する報告制度を設けることにより、グループ各社の適正性を確保する。
- 3)当社取締役は、グループ各社において、法令・定款違反その他倫理違反行為等、コンプライアンスに関する重要事項を発見した場合、当社の監査役に報告する。
- 4)グループ各社は、相互に密接な協力関係を保ちつつ、独立性を確保・維持する。
- 5)グループ各社は、当社による経営管理、指導が法令・定款に違反し、その他倫理上問題があると認めた場合、当社の監査役に報告する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1)当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することを要する。監査役補助者の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定を行う際には、監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定するものとする。
- 2)監査役補助者は、監査室の専任とし、業務執行にかかる役職を兼職しないこととする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、注意喚起や再発防止等必要に応じて直ちに経営幹部会議において報告する。
- 2) 当社は、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期について定めており、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- 3) 当社は、内部通報システム及び各種相談窓口を設置しており、これらを適切に運用することにより、法令・定款違反その他倫理上の問題について、監査役に対する報告体制を確保している。
- 4) 監査役は、当社の法令遵守体制に問題を認めたとき、取締役会において意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができる。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 当社は、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めると共に、財務報告に係る内部統制の環境整備と有効性向上を図る。
- 2) 当社は、内部統制委員会を設け、財務報告に係る内部統制について毎年評価を行う。評価の結果、主管部署及び指摘を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

i. 反社会的勢力排除に向けた体制整備

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（以下「反社会的勢力」という。）による被害を防止することのみならず、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済と社会の発展を妨げる反社会的勢力を社会から排除してゆくために、反社会的勢力とは取引関係を含めた一切の関係を遮断し、不当要求には断固として拒否する。また、反社会的勢力と係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。

当社は、平素より警察、顧問弁護士、暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）等の外部専門機関との緊密な連携に努め、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

・社内規則等の整備状況

当社は、サイバネット行動指針において、「反社会的勢力に対しては、断固とした態度で対応する」旨を規定すると共に、別途反社会的勢力に対する基本方針を定めている。

・社内体制の整備状況

ア. 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は、総務・人事部を所管部門とするに反社会的勢力対応部署（以下、「反社対応部署」という。）を設置し、反社会的勢力への対応等の総括責任者として総務・人事部長を任命している。また、反社対応部署に不当要求防止責任者を置き、平素より不当要求による被害の発生・拡大の防止に努めている。

イ．外部の専門機関との連携状況

当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、平素より警察、顧問弁護士、暴追センター等の外部専門機関との緊密な関係の構築や連携体制の強化を図っている。

ウ．反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、反社対応部署において、反社会的勢力に関する過去の記事の検索等により知り得た公知情報を取り纏めたり、定期的に入手する外部専門機関からの関連情報を必要に応じて社内へ周知徹底させている。また、入手した情報の一元管理及び蓄積を行っている。

エ．対応マニュアルの整備状況

当社は、反社会的勢力に対する初期対応から、指揮命令系統及び情報伝達経路、反社会的勢力と何らかの関係を持ってしまった場合の解消方法等を定めたマニュアル、並びに不当要求を受けた場合、断固とした拒絶を行うためのマニュアルを策定し、社員へ周知徹底する。

オ．研修活動の実施状況

当社は、顧問弁護士による取締役及び執行役員に対する研修の中で、反社会的勢力への対応についても採り上げ、実施している。また、社員に対しても年1回のコンプライアンス研修において、適宜反社会的勢力に関するテーマを採用し、実施している。

二．リスク管理体制の整備状況

当社では、業務執行、監督機能等を強化する目的として、会計監査人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家より、それぞれの見地から経営活動に関する助言を受けております。また、法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、サイバネット行動指針の携帯版を配布すると共に、社内研修を実施して、法令遵守に対する認識の共有化とサイバネット行動指針の周知徹底を実施しております。なお、年1回の割合で顧問弁護士によるグループ会社幹部社員向けコンプライアンスセミナーを実施し、コンプライアンス企業文化確立を啓発しております。

内部監査及び監査役監査

イ．人員

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直下に内部監査部門として監査室を設け、専任者を3名配置しており、毎年監査計画に基づき内部監査を実施しております。

また、当社は監査役会を設置しており、3名の監査役のうち、2名が社外監査役であります。なお、監査役山下 貴氏は税理士の資格を有しており、税務に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．監査の手続き及び相互連携

内部監査は四半期毎に1回以上実施しており、その結果を監査役に報告しております。なお、監査室長は常勤監査役と監査計画や監査内容につき定期的に意見交換をすることにより、内部統制向上に努めております。また、監査役は必要に応じて監査室の内部監査に立ち会うことがあり、監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画及び定期的な監査報告を受け、監査の方法及び結果の妥当性を判断すると共に、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

八．監査と内部統制部門との関係

当社は、内部統制部門として内部統制委員会を設置し、内部統制に関わる活動を行っております。当委員会の事務局並びに評価担当として監査室がその任にあっており、監査役と連携を取りながら、監査並びに内部統制評価等の活動を通してガバナンスの強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び利害関係

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

なお、各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役及び各社外監査役が他の会社等の役員等である場合、当社との利害関係は、以下のとおりであります。

a．社外取締役

・ 内藤達也氏

内藤達也氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社において、執行役員に就任しておりますが、同社と当社との間には営業上の取引関係があります。また、同氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の子会社であるサイバーコム株式会社において補欠監査役に選任されておりますが、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・ 小山清人氏

小山清人氏は、国立大学法人山形大学の理事兼副学長であり、同大学院教授でもあります。同大学と当社との間には、営業上の取引関係があります。なお、同氏は当社の子会社でありました株式会社ブラメディアの社外取締役でありましたが、同社は平成21年8月1日付で当社に吸収合併され、消滅しております。

b．社外監査役

・ 澁谷純治氏

澁谷純治氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社において監査役に就任しておりますが、同社と当社との間には営業上の取引関係があります。また、同氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の子会社であるサイバーコム株式会社において代表取締役に就任しておりますが、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・ 山下 貴氏

山下 貴氏は、山下貴税理士事務所の所長であり、同氏は萌インターナショナル株式会社及び公益財団法人国際科学振興財団においてそれぞれ監査役、監事に就任しておりますが、いずれも当社との間には、特別の利害関係はありません。

ロ．選任するための基準または方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

八．選任状況に関する考え方並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の透明性・客観性・妥当性の確保のため、社外取締役または社外監査役を必要に応じて選任しております。

社外取締役及び各社外監査役の機能及び役割は、以下のとおりであります。

a．社外取締役

・ 内藤達也氏

内藤達也氏は、財務および会計に関する専門知識と経験を有しており、また、同氏は親会社である富士ソフト株式会社において執行役員の地位におられることから、富士ソフトグループ全体の中で、当社が果たす役割や内部統制システム等について広い視野から貴重な意見をいただけることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると判断しております。また、同氏は親会社の業務執行者等でありますが、親会社との情報共有化や親会社の経営視点から適切な助言や指導をいただけると考えております。

・ 小山清人氏

小山清人氏は、大学教授としての長年の経験と知見により、当社の主要ビジネスであるC A E分野に明るく、専門的な見地から有用な意見をいただけて、理事としても大学経営に携わっていることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると判断しております。また、同氏は、「有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号」等に定められるいずれの要件にも該当しない独立性があり、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として適任と判断しております。

b. 社外監査役

・ 澁谷純治氏

澁谷純治氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると判断しております。また、同氏は上場会社における代表取締役や監査役の就任経験から、内部統制システムの構築及び運営等について、広い視点から貴重な意見をいただけると考えております。

・ 山下 貴氏

山下 貴氏は、税理士として培われた税務に関する専門知識や経験等を有しており、当社の監査体制に活かしていただけることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると判断しております。また、同氏は、「有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号」等に定められるいずれの要件にも該当しない独立性があり、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として適任と判断しております。

二. 相互連携及び内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役のサポート体制として、総務・人事部及び監査室が連携し、その任に当たっております。

取締役会の開催に際しては、原則として開催日の3日前までに議案の内容を取締役会事務局である総務・人事部から社外取締役及び社外監査役へ通知しております。なお、重要な議案または情報については、必要な都度、代表取締役社長より直接社外取締役及び社外監査役に対し報告・説明を実施しております。

また、社外取締役及び社外監査役は取締役会並びに経営幹部会議へ出席し、さらに常勤監査役においては、取締役により構成される各委員会にも出席する等、必要に応じて意見等を述べたり、代表取締役との意見交換を定期的に行う等し、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

会計監査人との相互連携や内部統制部門との関係については、前記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,381	64,961	17,420	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,240	12,240	-	-	-	4

- (注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第15回定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。
- 4．当報告書提出日現在の員数は取締役2名、監査役1名、社外役員4名であります。なお、上記員数との相違は、平成25年6月21日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって取締役1名及び社外監査役1名が退任し、社外取締役1名及び監査役1名が就任したことによるものであります。
- 5．上記の社外役員の員数には、平成24年6月22日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した無報酬の社外監査役1名は含まれておりません。
- 6．上記の報酬等の総額には、当事業年度にかかる役員賞与と引当金繰入額17,420千円（取締役3名に対して17,420千円）が含まれております。
- 7．当社は平成20年6月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、第23回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。
- 8．上記の報酬等の総額のほか、社外役員が当社親会社または当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬額は910千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

また、その決定方法は、取締役会の決議により決定しております。

a．取締役の報酬等

取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、自社株取得目的報酬（月額報酬）、賞与により構成しております。

経営目標に対する成果・責任に応じて各取締役の報酬額を設定し、責任ある業務執行並びに監督責任を発揮ならしめるものとしております。

1) 基本報酬

各取締役の責任並びに職務により設定することとしており、昇降給は経営目標に対する成果を個々に評価したうえで、業績や経営環境を勘案し判定しております。

2) 自社株取得目的報酬

当社は、平成20年6月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、業績との連動性が低く、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役報酬と業績の連動性を高め、取締役が株価変動によるメリット、デメリットを株主と共有して、株価と企業価値の向上に対する更なる努力と経営責任を明確化することを目的として、役員報酬の一部に自社株取得目的報酬制度を導入しております。

なお、同定時株主総会終結時までの在任期間に対する役員退職慰労金については、打ち切り支給（退任時）することを同定時株主総会で承認決議されております。

3) 賞与

賞与は、連結ベースの業績連動（売上高、経常利益、当期純利益の事業計画達成率）により算定しております。

また、各取締役の業務執行を評価したうえで加減算を行い、かつ当該年度の経済状況や経営環境を勘案し、支給額を決定しております。

b. 監査役の報酬等

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）のみとしております。

監査役の経営に対する独立性を高めるため、平成20年6月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

同様に、平成21年3月期から監査役の賞与を廃止しております。

c. 非常勤役員の報酬等

非常勤役員の報酬は、基本報酬（月額報酬）のみとしております。

各非常勤役員の社会的地位及び会社への貢献度等を斟酌した上で、決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、柴谷哲朗、中村憲一であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。なお、監査業務の補助者は、公認会計士11名、他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条 1 項に定める事項について、法令の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることで、機動的な配当政策を実施することにより株主の皆さまのご期待に応えることを目的とするものであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役として広く優秀な人材を確保し、期待される役割を充分に発揮できることを目的として、会社法第426条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,180	-	27,090	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,180	-	27,090	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,031	2,082,483
受取手形及び売掛金	² 3,383,561	² 3,346,732
有価証券	121,967	3,024,552
商品及び製品	23,449	18,599
仕掛品	17,318	4,150
原材料及び貯蔵品	8,175	3,617
繰延税金資産	337,710	337,254
短期貸付金	4,000,000	3,001,779
その他	878,141	945,401
貸倒引当金	3,019	5,709
流動資産合計	10,609,336	12,758,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,084	271,426
減価償却累計額	164,103	170,842
建物（純額）	120,981	100,583
車両運搬具	5,927	6,766
減価償却累計額	2,074	3,518
車両運搬具（純額）	3,852	3,247
工具、器具及び備品	945,781	888,650
減価償却累計額	774,175	712,169
工具、器具及び備品（純額）	171,606	176,481
有形固定資産合計	296,440	280,312
無形固定資産		
のれん	2,968,272	3,069,406
その他	195,153	178,097
無形固定資産合計	3,163,426	3,247,503
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,722,627	¹ 825,185
繰延税金資産	371,785	354,146
出資金	¹ 15,479	¹ 15,479
その他	51,383	31,419
貸倒引当金	13,637	8,706
投資その他の資産合計	3,147,638	1,217,522
固定資産合計	6,607,505	4,745,338
資産合計	17,216,841	17,504,199

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419,899	1,308,423
未払法人税等	499,504	122,024
繰延税金負債	7,378	9,509
賞与引当金	430,349	350,397
役員賞与引当金	22,240	17,420
前受金	953,928	1,222,603
その他	532,002	456,179
流動負債合計	3,865,302	3,486,556
固定負債		
退職給付引当金	625,553	688,633
その他	31,348	36,212
固定負債合計	656,902	724,846
負債合計	4,522,205	4,211,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,127,276	12,183,665
自己株式	781,567	781,567
株主資本合計	13,249,709	13,306,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,859	28,574
繰延ヘッジ損益	43,686	47,475
為替換算調整勘定	445,900	32,203
その他の包括利益累計額合計	555,072	13,302
純資産合計	12,694,636	13,292,795
負債純資産合計	17,216,841	17,504,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	13,613,807	13,575,183
売上原価	7,851,086	7,831,278
売上総利益	5,762,721	5,743,904
販売費及び一般管理費	1, 2 5,130,812	1, 2 5,188,380
営業利益	631,908	555,524
営業外収益		
受取利息	31,927	32,721
受取配当金	-	6,036
為替差益	-	72,159
助成金収入	35,801	58,556
その他	10,755	7,699
営業外収益合計	78,484	177,173
営業外費用		
売上割引	154	158
為替差損	11,115	-
その他	255	1,204
営業外費用合計	11,525	1,362
経常利益	698,867	731,335
特別利益		
投資有価証券売却益	41,257	41,698
特別利益合計	41,257	41,698
特別損失		
固定資産売却損	3 2,132	3 438
固定資産除却損	4 1,410	4 857
減損損失	-	5 21,432
特別損失合計	3,542	22,728
税金等調整前当期純利益	736,581	750,305
法人税、住民税及び事業税	513,068	403,805
法人税等調整額	76,836	33,936
法人税等合計	436,231	369,869
少数株主損益調整前当期純利益	300,349	380,435
少数株主利益	-	-
当期純利益	300,349	380,435

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	300,349	380,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,641	124,284
繰延ヘッジ損益	34,556	3,788
為替換算調整勘定	258,465	413,696
その他の包括利益合計	¹ 159,268	¹ 541,769
包括利益	141,081	922,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,081	922,205
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
当期首残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
当期首残高	12,007,644	12,127,276
当期変動額		
剰余金の配当	180,718	324,046
当期純利益	300,349	380,435
当期変動額合計	119,631	56,389
当期末残高	12,127,276	12,183,665
自己株式		
当期首残高	781,567	781,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,567	781,567
株主資本合計		
当期首残高	13,130,077	13,249,709
当期変動額		
剰余金の配当	180,718	324,046
当期純利益	300,349	380,435
当期変動額合計	119,631	56,389
当期末残高	13,249,709	13,306,098

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217,500	152,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,641	124,284
当期変動額合計	64,641	124,284
当期末残高	152,859	28,574
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,130	43,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,556	3,788
当期変動額合計	34,556	3,788
当期末残高	43,686	47,475
為替換算調整勘定		
当期首残高	187,434	445,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,465	413,696
当期変動額合計	258,465	413,696
当期末残高	445,900	32,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,804	555,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,268	541,769
当期変動額合計	159,268	541,769
当期末残高	555,072	13,302
純資産合計		
当期首残高	12,734,272	12,694,636
当期変動額		
剰余金の配当	180,718	324,046
当期純利益	300,349	380,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,268	541,769
当期変動額合計	39,636	598,159
当期末残高	12,694,636	13,292,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,581	750,305
減価償却費	354,317	162,113
減損損失	-	21,432
のれん償却額	298,869	283,882
受取利息及び受取配当金	31,927	38,758
為替差損益（ は益）	41,418	50,723
固定資産売却損益（ は益）	2,132	438
固定資産除却損	1,410	857
投資有価証券売却損益（ は益）	41,257	41,698
売上債権の増減額（ は増加）	117,957	280,062
たな卸資産の増減額（ は増加）	37,838	23,423
仕入債務の増減額（ は減少）	136,392	135,705
未払費用の増減額（ は減少）	71,083	97,344
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,093	2,367
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,091	3,360
賞与引当金の増減額（ は減少）	137,625	81,696
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,990	4,820
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77,659	63,079
その他	34,691	15,330
小計	1,780,870	1,118,525
利息及び配当金の受取額	32,191	31,572
法人税等の支払額	348,760	748,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,300	401,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	181,370	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	53,071	67,422
有形固定資産の売却による収入	34	8
無形固定資産の取得による支出	45,594	72,527
有価証券の取得による支出	-	2,085,923
投資有価証券の取得による支出	70,585	21,210
投資有価証券の売却による収入	1,025,335	2,014,336
投資有価証券の償還による収入	169,800	121,500
貸付けによる支出	10,000,000	4,213,236
貸付金の回収による収入	7,301,075	5,212,168
その他	168	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,854,544	985,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	182,099	324,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,099	324,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,792	66,027
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	641,136	1,129,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,937	1,665,801
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,801 ₁	2,795,382 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9 社

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmetrix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博設計系統商貿（上海）有限公司

Noesis Solutions NV

(2) 主要な非連結子会社名

西希安工程模擬軟件（上海）有限公司

思渤科技股？有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

西希安工程模擬軟件（上海）有限公司

思渤科技股？有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmetrix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.（連結子会社 2 社含む）、莎益博設計系統商貿（上海）有限公司、Noesis Solutions NV（連結子会社 1 社含む）の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品 先入先出法

b 仕掛品 個別法

c 原材料 移動平均法

d 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

ヘッジ方針

当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	154,105千円	175,315千円
出資金	15,479千円	15,479千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,134千円	3,504千円

- 3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,057,172千円	1,065,265千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,057,172千円	1,065,265千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,850,557千円	1,970,620千円
賞与引当金繰入額	272,584千円	225,056千円
退職給付費用	57,511千円	61,359千円
役員賞与引当金繰入額	22,240千円	17,420千円
広告宣伝費	242,806千円	243,413千円
地代家賃	336,849千円	334,324千円
のれん償却費	298,869千円	283,882千円
業務委託費	158,872千円	198,413千円
支払手数料	210,532千円	198,301千円
貸倒引当金繰入額	3,204千円	8,599千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
39,370千円	110,330千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	2,132千円	438千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	1,410千円	857千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
本社 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	17,362千円
		工具、器具及び備品	4,069千円

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

当社グループは、賃借料の削減を目的として翌事業年度、提出会社の本社の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失21,432千円を特別損失に計上しております。

当社グループは、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170,030千円	229,592千円
組替調整額	41,257千円	36,662千円
税効果調整前	128,772千円	192,929千円
税効果額	64,131千円	68,645千円
その他有価証券評価差額金	64,641千円	124,284千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24,729千円	71,401千円
組替調整額	30,362千円	65,290千円
税効果調整前	55,091千円	6,110千円
税効果額	20,535千円	2,322千円
繰延ヘッジ損益	34,556千円	3,788千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	258,465千円	413,696千円
その他の包括利益合計	159,268千円	541,769千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,000	-	-	324,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,417	-	-	12,417

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	130,864	420	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	49,853	160	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,023	520	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	324,000	-	-	324,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,417	-	-	12,417

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 4 月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 6 日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年 9 月30日	平成24年11月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4 月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,023	520	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 5 日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,842,031千円	2,082,483千円
有価証券勘定	121,967千円	3,024,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,230千円	87,020千円
償還期間が3か月を超える債券等	121,967千円	2,224,632千円
現金及び現金同等物	1,665,801千円	2,795,382千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した収益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。連結子会社においても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

短期貸付金は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、ロイヤルティ支払等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,842,031	1,842,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,383,561	3,383,561	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,568,221	2,568,221	-
(4) 短期貸付金	4,000,000	4,000,000	-
資産計	11,793,814	11,793,814	-
(5) 買掛金	1,419,899	1,419,899	-
負債計	1,419,899	1,419,899	-
デリバティブ取引	101,755	101,755	-

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,082,483	2,082,483	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,346,732	3,346,732	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,884,797	2,884,797	-
其他有価証券	649,869	649,869	-
(4) 短期貸付金	3,001,779	3,001,779	-
資産計	11,965,660	11,965,660	-
(5) 買掛金	1,308,423	1,308,423	-
負債計	1,308,423	1,308,423	-
デリバティブ取引	128,773	128,773	-

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの債権はそのほとんどが短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、短期間に決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 短期貸付金

すべて短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 買掛金

ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	154,105	175,315
外貨建マネー・マーケット・ファンド	121,967	139,755
非上場株式()	300	-

() 表中の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,842,031	-	-
受取手形及び売掛金	3,309,844	73,716	-
短期貸付金	4,000,000	-	-
合計	9,151,876	73,716	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,082,483	-	-
受取手形及び売掛金	3,298,124	48,607	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,884,797	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-
短期貸付金	3,001,779	-	-
合計	11,267,184	48,607	-

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	1,297,601	1,297,601	-
社債	587,195	587,195	-
その他	1,000,000	1,000,000	-
合計	2,884,797	2,884,797	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
投資信託	2,567,200	2,772,789	205,589
外貨建上場株式	1,021	1,532	510
合計	2,568,221	2,774,321	206,100

(注) 表中の外貨建上場株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
投資信託	648,120	678,951	30,831
外貨建上場株式	1,749	1,749	-
合計	649,869	680,700	30,831

(注) 表中の外貨建上場株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
投資信託	999,100	18,004
合計	999,100	18,004

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
投資信託	2,009,000	36,662
合計	2,009,000	36,662

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち１年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	614,313	79,085	31,292	31,292
合計		614,313	79,085	31,292	31,292

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち１年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	235,391	-	52,200	52,200
合計		235,391	-	52,200	52,200

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,667,353	558,227	70,462
合計			1,667,353	558,227	70,462

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	401,921	43,697	76,573
合計			401,921	43,697	76,573

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	625,553千円	688,633千円
(2) 退職給付引当金	625,553千円	688,633千円

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	77,874千円	80,864千円
(2) 利息費用	10,957千円	12,511千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,664千円	6,069千円
(4) 退職給付費用	86,168千円	87,305千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度における費用処理

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	163,532千円	127,093千円
未払法定福利費	22,658千円	18,213千円
未払事業税	35,845千円	13,427千円
退職給付引当金	223,338千円	245,526千円
その他有価証券評価差額金	84,297千円	15,795千円
減価償却超過額	4,690千円	13,887千円
税務上の繰越欠損金	64,115千円	51,995千円
その他	327,699千円	458,976千円
繰延税金資産小計	926,177千円	944,917千円
評価性引当額	126,139千円	161,509千円
繰延税金資産合計	800,037千円	783,408千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	26,775千円	29,097千円
在外子会社の加速償却	5,949千円	-
その他	65,193千円	72,419千円
繰延税金負債合計	97,919千円	101,517千円
繰延税金資産純額	702,118千円	681,891千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.1%
のれん償却額	16.2%	14.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8%	-
在外子会社税率差異	6.4%	5.1%
その他	2.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%	49.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「C A Eソリューションサービス事業」及び「I Tソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「C A Eソリューションサービス事業」は、C A Eソフトウェアの開発・販売及びC A Eサービスの提供を行っております。

「I Tソリューションサービス事業」は、I Tソフトウェアの開発・販売及びI Tサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ＣＡＥ ソリューション サービス事業	ＩＴ ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,967,948	1,645,858	13,613,807	-	13,613,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,967,948	1,645,858	13,613,807	-	13,613,807
セグメント利益	1,885,396	101,147	1,986,543	1,354,634	631,908
その他の項目					
減価償却費	270,679	1,593	272,272	82,044	354,317
のれんの償却額	298,869	-	298,869	-	298,869

（注）１．セグメント利益の調整額 1,354,634千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,355,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

４．減価償却方法の変更

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は、ＣＡＥソリューションサービス事業が5,802千円、ＩＴソリューションサービス事業が384千円、調整額が20,471千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ＣＡＥ ソリューション サービス事業	ＩＴ ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,770,862	1,804,321	13,575,183	-	13,575,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,770,862	1,804,321	13,575,183	-	13,575,183
セグメント利益	1,699,198	216,104	1,915,302	1,359,777	555,524
その他の項目					
減価償却費	91,478	1,496	92,974	69,139	162,113
のれんの償却額	283,882	-	283,882	-	283,882
減損損失	954	-	954	20,477	21,432

（注）１．セグメント利益の調整額 1,359,777千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,359,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
11,870,448	750,960	992,398	13,613,807

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
248,190	25,828	22,421	296,440

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
11,714,690	798,264	1,062,228	13,575,183

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
226,662	31,307	22,342	280,312

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業		
当期償却額	298,869	-	-	298,869
当期末残高	2,968,272	-	-	2,968,272

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業		
当期償却額	283,882	-	-	283,882
当期末残高	3,069,406	-	-	3,069,406

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市 中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	直接 53.9	当社商品の販売及び技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借	資金の貸付（注）	10,000,000	短期貸付金	4,000,000
							利息の受取	29,343	前受収益	2,012

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市 中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	直接 53.9	当社商品の販売及び技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借	資金の貸付（注）	1,213,236	短期貸付金	3,001,779
							資金の回収（注）	2,211,456		
							利息の受取（注）	25,818	-	-

(注) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	40,742.39円	42,662.13円
1 株当たり当期純利益金額	963.95円	1,220.98円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	300,349	380,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	300,349	380,435
普通株式の期中平均株式数 (株)	311,583	311,583

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,694,636	13,292,795
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,694,636	13,292,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	311,583	311,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,141,815	7,183,275	9,960,086	13,575,183
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	376,124	416,689	305,473	750,305
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	196,289	194,005	91,240	380,435
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	629.97	622.64	292.83	1,220.98

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 (円)	629.97	7.33	329.81	928.15

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,849	1,663,316
受取手形	1 50,415	1 26,959
売掛金	2,975,580	2,837,327
有価証券	121,967	3,024,552
商品及び製品	19,590	13,566
仕掛品	17,318	4,150
原材料及び貯蔵品	5,773	2,616
前渡金	615,976	625,317
前払費用	95,047	91,149
繰延税金資産	291,457	230,794
関係会社短期貸付金	4,082,420	3,094,299
その他	83,801	131,751
貸倒引当金	3,020	5,720
流動資産合計	9,788,178	11,740,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	256,033	236,551
減価償却累計額	145,329	145,220
建物（純額）	110,704	91,331
工具、器具及び備品	686,865	664,105
減価償却累計額	549,379	528,774
工具、器具及び備品（純額）	137,486	135,331
有形固定資産合計	248,190	226,662
無形固定資産		
ソフトウェア	103,520	99,479
販売権	44,745	39,093
その他	51	51
無形固定資産合計	148,317	138,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567,500	648,120
関係会社株式	4,314,276	4,335,486
関係会社出資金	95,713	95,713
関係会社長期貸付金	-	37,604
繰延税金資産	346,116	319,288
破産更生債権等	2,971	233
その他	33,126	16,195
貸倒引当金	2,971	233
投資その他の資産合計	7,356,733	5,452,407
固定資産合計	7,753,241	5,817,694
資産合計	17,541,419	17,557,776

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,375,070	1,250,724
未払金	61,090	56,043
未払費用	275,196	226,076
未払法人税等	490,573	117,070
前受金	478,474	616,633
預り金	28,909	33,438
賞与引当金	430,349	334,455
役員賞与引当金	22,240	17,420
その他	2,012	8,978
流動負債合計	3,163,915	2,660,840
固定負債		
退職給付引当金	625,553	688,633
その他	28,977	28,977
固定負債合計	654,530	717,610
負債合計	3,818,446	3,378,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
資本剰余金合計	909,000	909,000
利益剰余金		
利益準備金	71,960	71,960
その他利益剰余金		
別途積立金	6,090,000	6,090,000
繰越利益剰余金	6,547,385	6,876,031
利益剰余金合計	12,709,345	13,037,991
自己株式	781,567	781,567
株主資本合計	13,831,778	14,160,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,492	28,574
繰延ヘッジ損益	43,686	47,475
評価・換算差額等合計	108,805	18,901
純資産合計	13,722,972	14,179,324
負債純資産合計	17,541,419	17,557,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	11,904,730	11,746,909
売上原価		
商品期首たな卸高	70,470	19,590
当期商品仕入高	5,631,108	5,632,967
合計	5,701,579	5,652,557
商品期末たな卸高	19,590	13,566
商品売上原価	5,681,989	5,638,990
サービス売上原価	1,321,912	1,322,732
売上原価合計	7,003,901	6,961,723
売上総利益	4,900,829	4,785,186
販売費及び一般管理費	1, 2 3,855,934	1, 2 3,850,660
営業利益	1,044,894	934,525
営業外収益		
受取利息	30,421	27,221
有価証券利息	205	5,194
受取配当金	-	6,036
為替差益	-	87,262
助成金収入	-	1,262
その他	5,546	1,525
営業外収益合計	36,172	128,503
営業外費用		
売上割引	154	158
為替差損	12,171	-
その他	48	12
営業外費用合計	12,375	171
経常利益	1,068,691	1,062,857
特別利益		
投資有価証券売却益	41,257	41,698
特別利益合計	41,257	41,698
特別損失		
固定資産売却損	3 2,132	3 438
固定資産除却損	4 1,410	4 857
減損損失	-	5 21,432
特別損失合計	3,542	22,728
税引前当期純利益	1,106,406	1,081,827
法人税、住民税及び事業税	614,070	412,467
法人税等調整額	94,587	16,668
法人税等合計	519,482	429,135
当期純利益	586,923	652,692

【サービス原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,606	0.2	3,829	0.2
労務費		1,194,238	70.8	1,175,195	67.2
経費		489,891	29.0	570,038	32.6
当期総サービス費用		1,686,736	100.0	1,749,064	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,689		17,318	
合計		1,691,425		1,766,382	
期末仕掛品たな卸高		17,318		4,150	
他勘定振替高		352,195		439,499	
当期サービス売上原価		1,321,912		1,322,732	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	176,287	178,472
外注制作費	122,230	88,559
旅費交通費	70,653	83,341
業務委託費	40,923	86,246
支払手数料	19,310	18,835

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	10,971	6,820
販売支援活動費	315,869	348,031
研究開発費	22,796	84,647
その他	2,557	-
計	352,195	439,499

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,000	909,000
資本剰余金合計		
当期首残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,960	71,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,960	71,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,090,000	6,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,090,000	6,090,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,141,179	6,547,385
当期変動額		
剰余金の配当	180,718	324,046
当期純利益	586,923	652,692
当期変動額合計	406,205	328,645
当期末残高	6,547,385	6,876,031
利益剰余金合計		
当期首残高	12,303,139	12,709,345
当期変動額		
剰余金の配当	180,718	324,046
当期純利益	586,923	652,692
当期変動額合計	406,205	328,645
当期末残高	12,709,345	13,037,991

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	781,567	781,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,567	781,567
株主資本合計		
当期首残高	13,425,572	13,831,778
当期変動額		
剰余金の配当	180,718	324,046
当期純利益	586,923	652,692
当期変動額合計	406,205	328,645
当期末残高	13,831,778	14,160,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217,120	152,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,627	123,917
当期変動額合計	64,627	123,917
当期末残高	152,492	28,574
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,130	43,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,556	3,788
当期変動額合計	34,556	3,788
当期末残高	43,686	47,475
評価・換算差額等合計		
当期首残高	207,989	108,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,183	127,706
当期変動額合計	99,183	127,706
当期末残高	108,805	18,901
純資産合計		
当期首残高	13,217,582	13,722,972
当期変動額		
剰余金の配当	180,718	324,046
当期純利益	586,923	652,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,183	127,706
当期変動額合計	505,389	456,352
当期末残高	13,722,972	14,179,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品 先入先出法

(2) 仕掛品 個別法

(3) 原材料 移動平均法

(4) 貯蔵品 先入先出法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

７．ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

(3) ヘッジ方針

当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,134千円	3,504千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	79,958千円	77,201千円
従業員給与及び賞与	1,325,691千円	1,429,969千円
賞与引当金繰入額	272,364千円	220,284千円
退職給付費用	55,336千円	58,948千円
役員賞与引当金繰入額	22,240千円	17,420千円
法定福利費	233,375千円	242,581千円
減価償却費	251,346千円	77,196千円
地代家賃	292,670千円	291,102千円
販売支援活動費	315,869千円	348,031千円
貸倒引当金繰入額	3,111千円	945千円
おおよその割合		
販売費	82.6%	66.0%
一般管理費	17.4%	34.0%

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
24,588千円	97,928千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具、器具及び備品	2,132千円	438千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具、器具及び備品	1,410千円	857千円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
本社 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	17,362千円
		工具、器具及び備品	4,069千円

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

当社は、賃借料の削減を目的として翌事業年度、本社の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失21,432千円を特別損失に計上しております。

当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,417	-	-	12,417

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,417	-	-	12,417

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	4,314,276	4,335,486

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	163,532千円	127,093千円
未払法定福利費	22,658千円	18,213千円
未払事業税	35,845千円	13,427千円
退職給付引当金	223,338千円	245,526千円
その他有価証券評価差額金	84,297千円	15,795千円
減価償却超過額	4,690千円	13,887千円
その他	142,663千円	157,381千円
繰延税金資産小計	677,026千円	591,327千円
評価性引当額	12,676千円	12,147千円
繰延税金資産合計	664,350千円	579,180千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	26,775千円	29,097千円
繰延税金負債合計	26,775千円	29,097千円
繰延税金資産純額	637,574千円	550,082千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	-
その他	0.9%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	44,042.75円	45,507.38円
1 株当たり当期純利益金額	1,883.68円	2,094.76円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	586,923	652,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	586,923	652,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	311,583	311,583

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,722,972	14,179,324
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,722,972	14,179,324
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	311,583	311,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	第10回 ルノー 円貨社債 (2011)	500,000	508,707
		ソフトバンクモバイル向け 売掛債権信託受益権2012-1103	500,000	500,000
		合同運用指定金銭信託 実績配当型 金銭信託「Regista」13-01	500,000	500,000
		オリエントコーポレーション C P	500,000	499,857
		アプラス C P	500,000	497,823
		大和証券 C P	300,000	299,919
		ユナイテッド・アーバン投資法人 第 4 回無担保投資法人債	78,000	78,488
計			2,878,000	2,884,797

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	外貨建マネー・マーケット・ ファンド	148,659	139,755
		小計	148,659	139,755
投資有価証券	その他有価証券	国際グローバル・ソブリン・ オープン	1,200,000	648,120
		小計	1,200,000	648,120
計			1,348,659	787,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	256,033	8,978	28,459 (17,362)	236,551	145,220	10,988	91,331
工具、器具及び備品	686,865	46,555	69,315 (4,069)	664,105	528,774	39,462	135,331
有形固定資産計	942,899	55,533	97,775 (21,432)	900,657	673,994	50,450	226,662
無形固定資産							
のれん	235,212	-	-	235,212	235,212	-	-
ソフトウェア	1,373,703	51,933	224	1,425,411	1,325,932	55,974	99,479
販売権	271,867	-	-	271,867	232,773	5,652	39,093
その他	51	-	-	51	-	-	51
無形固定資産計	1,880,834	51,933	224	1,932,543	1,793,919	61,626	138,623

(注) 1. 当期減少額の()には、当期の減損損失計上額を内書しております。

2. 建物の当期減少額は、賃借オフィスの一部減床による減少額28,459千円によるものであります。

3. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主にPCの取得による増加額30,970千円によるものであります。

4. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に賃借オフィスの一部減床による減少額39,634千円によるものであります。

5. ソフトウェアの当期増加額は、販売目的ソフトウェアの増加額16,060千円及び自社利用ソフトウェアの増加額35,872千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,991	5,720	982	4,774	5,953
賞与引当金	430,349	334,455	430,349	-	334,455
役員賞与引当金	22,240	17,420	22,240	-	17,420

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	300
預金	
当座預金	131,391
普通預金	1,414,345
外貨普通預金	102,294
郵便振替貯金	12,722
別段預金	2,262
計	1,663,016
合計	1,663,316

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社モリタ製作所	5,141
アテナ工業株式会社	4,722
株式会社新進商会	3,601
金属技研株式会社	2,795
ナミックス株式会社	2,507
その他	8,191
合計	26,959

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年3月満期	3,504
平成25年4月満期	5,073
平成25年5月満期	8,902
平成25年6月満期	9,479
合計	26,959

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
キヤノン株式会社	177,400
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	128,924
株式会社ニコン	103,656
NECインフロンティア株式会社	74,796
日産自動車株式会社	74,180
その他	2,278,367
合計	2,837,327

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （ A ） + （ D ） ----- 2 ----- （ B ） ----- 365
（ A ）	（ B ）	（ C ）	（ D ）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,975,580	12,495,670	12,633,924	2,837,327	81.7	84.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
クオリティ	5,460
CETOL	5,055
ESAComp software	1,378
その他	1,673
合計	13,566

仕掛品

品名	金額（千円）
C A Eソリューションサービス事業仕掛品	3,935
I Tソリューションサービス事業仕掛品	214
合計	4,150

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
買入部分品	164
商品解説書	2,212
その他	240
合計	2,616

関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士ソフト株式会社	3,001,779
WATERLOO MAPLE INC.	92,520
合計	3,094,299

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式） 思渤科技股？有限公司	83,520
Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.	340,533
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.	3,240,375
Noesis Solutions NV	579,262
Cybernet Systems Korea Co.,LTD.	91,795
合計	4,335,486

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本シノブス合同会社	540,934
ANSYS, Inc.	264,755
株式会社シマンテック	189,073
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社	46,525
NetIQ株式会社	18,159
その他	191,275
合計	1,250,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1 単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cybernet.jp/
株主に対する特典	なし

（注）平成25年 6 月21日開催の第28回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会 3 月中
基準日 12月31日
剰余金の配当の基準日 6 月30日
 12月31日

なお、第29期事業年度については、平成25年 4 月 1 日から平成25年12月31日までの 9 か月となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は富士ソフト株式会社であり、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成25年4月3日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付資料

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第28期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成25年4月3日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

サイバネットシステム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 憲 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成25年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバネットシステム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイバネットシステム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

サイバネットシステム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。